

横浜市景況・経営動向調査
第95回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2015年12月

横浜経済の動向(平成27年12月)

第95回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数613社(回収率：61.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (31)	18 (24)	203 (321)	15 (22)	251 (398)
非製造業	36 (60)	96 (144)	203 (346)	27 (52)	362 (602)
合計	51 (91)	114 (168)	406 (667)	42 (74)	613 (1,000)

※()内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成27年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第95回横浜市景況・経営動向調査（平成27年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは3期ぶりにわずかに低下

来期以降も引き続き低下する見通し

【ポイント】

- 今期（平成27年10-12月期）の自社業況BSI^(※)は▲8.7と、前期（▲7.3）から1.4ポイント低下し、前期に比べ悪化しました。東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要などの好材料もあるものの、海外需要の減少等が悪化の背景にあると思われます。
- 業種別にみると、**製造業の今期のBSIは▲13.0**と、前期（▲11.7）から1.3ポイント低下しました。**非製造業のBSIは▲5.8**と、前期（▲4.1）より1.7ポイント低下しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲2.0**と、前期（4.0）から6.0ポイント低下し、マイナスに転じました。**中堅企業のBSIは2.6**と、前期（▲3.9）から6.5ポイント上昇し、プラスに転じました。また、**中小企業のBSIは▲13.8**と、前期（▲10.3）から3.5ポイント低下しました。
- 先行きについてみると、**3か月先（平成28年1-3月期）の自社業況BSIは▲10.3**で、**今期より低下する見通し**となっており、**6か月先（平成28年4-6月期）は▲12.0**と、さらに**低下する見通し**となっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：613社、回収率：61.3%）

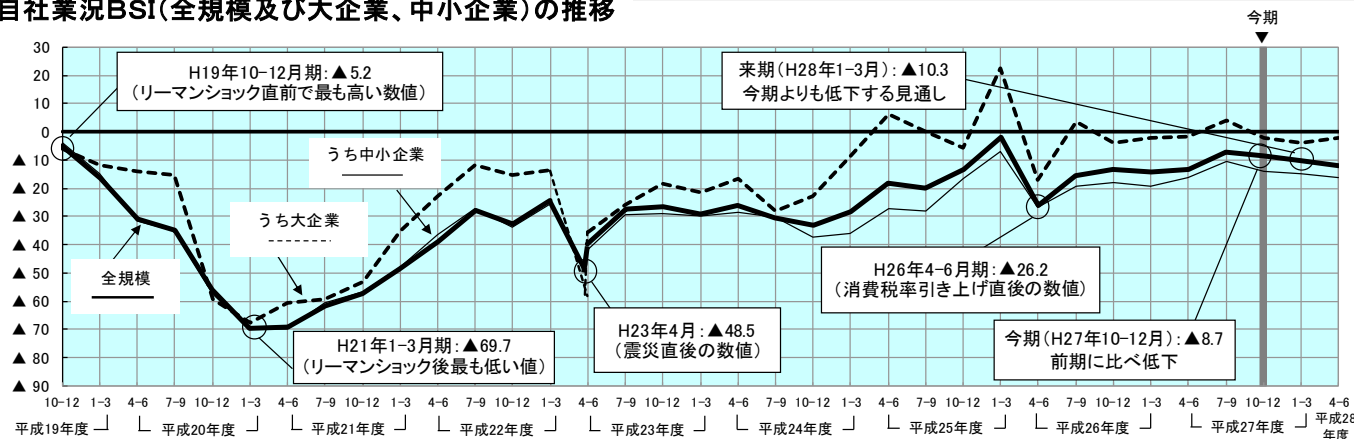
【調査時期】平成27年10月30日～11月25日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%－悪い%）

自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移



【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

	H27年 1-3月期	H27年 4-6月期	H27年 7-9月期 (前期)	H27年 10-12月期 (今期)		H28年 1-3月期 (来期)	H28年 4-6月期 (来々期)	
					今期-前期			
全産業	▲14.3	▲13.3	▲7.3	▲8.7	▲1.4	▲10.3	▲12.0	
業種	製造業	▲13.6	▲14.2	▲11.7	▲13.0	▲1.3	▲13.9	▲15.5
	非製造業	▲14.8	▲12.6	▲4.1	▲5.8	▲1.7	▲7.8	▲9.5
規模	大企業	▲2.1	▲1.9	4.0	▲2.0	▲6.0	▲4.0	▲2.0
	中堅企業	▲5.9	▲10.3	▲3.9	2.6	6.5	▲4.4	▲7.9
	中小企業	▲19.2	▲16.4	▲10.3	▲13.8	▲3.5	▲14.9	▲16.3
	市外本社企業	▲2.9	▲6.3	▲5.0	0.0	5.0	9.5	4.8

(注) H28年1-3月期及びH28年4-6月期は見通し。

【業種別動向】(前期:平成27年7月～9月期、今期:平成27年10月～12月期、来期:平成28年1月～3月期)

業種	前期	今期	来期	動向
食料品等	▲7.2 (0.0)	▲6.7 (▲25.0)	▲13.3 (▲37.5)	消費税率引き上げ後、売上、販売数が減少したが、営業努力による新規顧客獲得や大型連休を中心に好天に恵まれたこともあり消費税率引き上げ前の水準に戻った企業が出てきている模様。一方、円安に伴う原材料の仕入れ価格上昇分を企業間競争により価格転嫁につながられないとの声も聞かれる。
鉄鋼・金属等	▲24.4 (▲21.9)	▲20.9 (▲22.7)	▲18.8 (▲22.7)	トレーラなどの特殊車両用部材の受注は堅調に推移していると聞かれる。一方、金属の回収・加工・精製を行っている企業にとっては、中国経済の減速などによる金属の国際価格の下落などもあり厳しい状況にあるとの声も聞かれる。
一般機械	▲11.1 (▲16.2)	▲1.8 (▲4.5)	▲1.9 (▲6.9)	建設業界向けでは、建築資材の大型化や作業員の高齢化に対応する機材、汎用性の高い機材に堅調な需要がある模様。一方、東日本大震災以降続いていた建設特需による売り上げ増が一服し下降傾向にあるとの声も聞かれる。
電機・精密等	▲8.1 (▲7.7)	▲10.0 (▲12.9)	▲20.0 (▲19.3)	スマートフォン関連部品については国内では、ユーザーによる端末の長期使用傾向により市場が縮小気味で閉塞感があり、海外市場では主要マーケットの中国経済の減速等もあり需要は鈍化してきている模様。半導体製造装置向けでは好調な企業もあるが、製品開発から量産体制へつなげる成功案件は稀であり、リーマンショック以前の水準には戻っていない様子。
輸送用機械	▲14.3 (▲10.6)	▲25.9 (▲23.5)	▲11.1 (▲5.8)	船舶関連部品では、船舶の需要自体が減少しているため関連部品業界は総じて厳しい模様。トラック関連では東京オリンピック・パラリンピックに向けた物資輸送手段としてトラックの生産拡大が見込まれるものの海外のトラック需要にやや陰りが見られる様子。
建設業	11.4 (3.2)	13.5 (3.1)	11.7 (9.4)	東京オリンピック・パラリンピック需要に応じて、下請け業者を中心に東京に進出している企業も相当数ある模様。市内では価格競争に振り回されず質の良さや即日対応など地場産業の強みで勝負している企業もあると聞かれる。海外に拠点をもつ企業では現場レベルで通ずる英語力をもつ社員がいないなど人材面では課題を残しているところがある模様。
運輸・倉庫業	▲10.2 (▲14.3)	▲22.5 (▲25.0)	▲25.0 (▲32.1)	主要取引先の生産量減少による需要減や、貨物量の減少など総じて厳しい状況にあると聞かれる。コスト面ではドライバー不足による経験者採用が人件費の上昇要因となり、軽油価格の低下によるプラス効果を相殺している模様。国際情勢が不安定になる可能性があり、人とモノの往来に影響がでると業況に影響を与えるとの声も聞かれる。
卸売業	▲12.0 (▲8.0)	▲8.6 (0.0)	▲8.7 (▲2.4)	水産物関連では、円安による輸入品の価格上昇は軽微の模様。外食産業、中でも回転寿司向けは好調と聞かれる。青果物関連では、10～11月は天候に恵まれ生産量が増加したが、価格低下の要因ともなり、業況は横這いかやや軟調の模様。冬に向かい鍋物用野菜の需要が見込まれることから、年末にかけて回復が期待される。
小売業	▲15.0 (▲41.2)	▲23.8 (▲52.6)	▲26.2 (▲57.9)	衣料品関連では、円安と海外での人件費高騰により仕入れ値が上昇しており、高価格帯の製品を増やす動きが見られるが、売上増には結びついていない模様。一方、化粧品関連では中国人を中心としたインバウンド需要により業績が向上している企業もある模様。
飲食店・宿泊業	8.7 (7.1)	29.2 (0.0)	12.5 (▲5.8)	宿泊業界では、稼働率重視から価格重視に移行したことや、予約が少ない際の対応をネットでの安売りに海外代理店を通じたツアー獲得に努めるなどの効果もあり、総じて客単価は上昇傾向にあると聞かれる。飲食業界では、昨年の消費税率引き上げの落ち込みからは回復基調に転化している模様。
不動産業	3.8 (0.0)	▲8.8 (▲16.7)	▲15.2 (▲27.3)	賃貸関連では、HP等で一般的に公表されている賃料が賃料交渉の相場となり、賃料相場の地盤沈下に繋がっている模様。売買関連では、個人向け分譲は苦戦しているとの声も聞かれる。円安によりツーバイフォー用建築資材は値上がりし、同工法の低コストのメリットが弱まっているとの声も聞かれる。
情報サービス業	▲6.1 (▲8.3)	▲5.9 (▲23.1)	▲5.8 (▲23.1)	市内IT業界では、東京オリンピック・パラリンピックを意識した4K・8K放送関連製品やサービスが一部活況を呈している。また、電子機器のネットワーク化が進むに伴って、今後この分野での商品開発に競争の激化が予想されている。デジタルTVや医療の分野では、小型化、低コスト、低電力等に関する顧客ニーズの高まりに対応した事業展開が必要との声も聞かれる。
対事業所サービス業	▲3.1 (▲20.0)	▲11.1 (▲22.2)	▲2.8 (▲16.6)	建設機械レンタル業界では、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い東京の需要が高く人材が流れ、その反面、地元の工事は減少傾向であり、地域密着型リース業は厳しいとの声も聞かれる。人材関連サービスでは、コンプライアンス意識の高まりや派遣法改正等に鑑み大手に発注が集約されてきており、中小は厳しい状況にある様子。

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は以下の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲5.8	← 全規模のBSI値
(▲22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～▲40.1	▲40.0～▲20.1	▲20.0～▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲2.2 と、前期 (1.3) よりも 3.5 ポイント悪化

【先行き】来期は▲3.6 と、今期よりも 1.4 ポイント 悪化する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲6.1 と、前期 (▲6.3) よりも 0.2 ポイントとわずかに改善

【先行き】来期は▲5.8 と、今期よりも 0.3 ポイントと わずかに改善する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲4.0 と、前期 (▲2.6) よりも 1.4 ポイント悪化

【先行き】来期は▲4.5 と、今期よりも 0.5 ポイントと わずかに悪化する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲21.0 と、前期 (▲21.2) よりも人手不足感がわずかに弱まる

【先行き】来期は▲19.8 と、今期よりも 人手不足感がさらに弱まる見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲2.5 と、前期 (▲1.5) よりも低下し、設備不足感が強まる

【先行き】来期は▲4.2 と、今期よりも 設備不足感がさらに強まる見通し

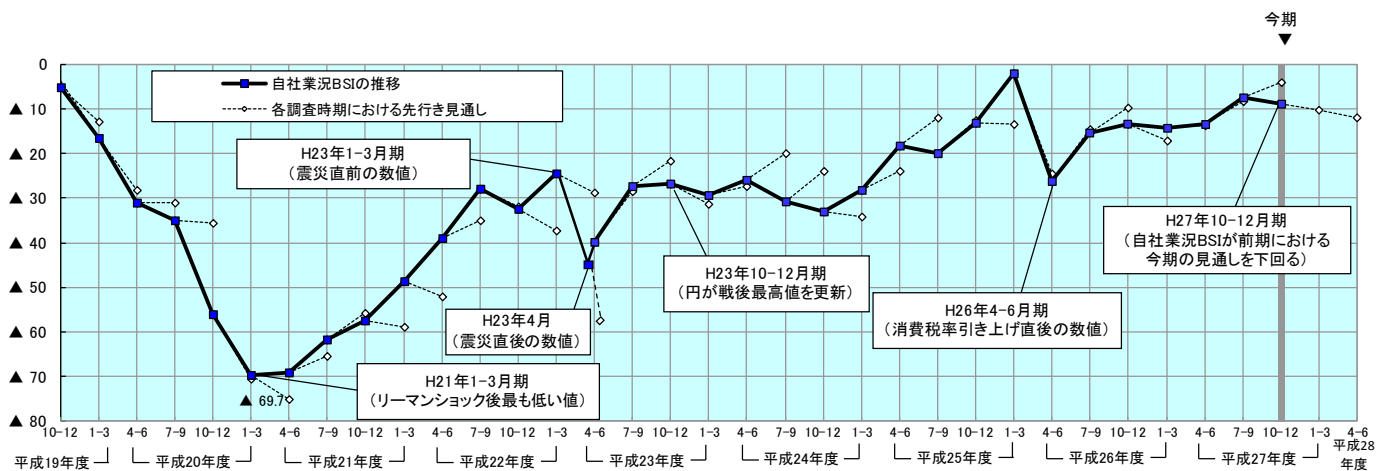
【主要項目(全産業)の推移】

	H27年 1-3月期	H27年 4-6月期	H27年 7-9月期 (前期)	H27年 10-12月期 (今期)	今期-前期	H28年 1-3月期 (来期)	H28年 4-6月期 (来々期)
	自社業況	▲14.3	▲13.3	▲7.3	▲8.7	▲1.4	▲10.3
(1) 生産・売上	▲7.1	▲8.8	1.3	▲2.2	▲3.5	▲3.6	▲9.7
(2) 経常利益	▲9.6	▲14.0	▲6.3	▲6.1	0.2	▲5.8	▲13.0
(3) 資金繰り	▲5.1	▲3.9	▲2.6	▲4.0	▲1.4	▲4.5	
(4) 雇用人員	▲18.9	▲15.0	▲21.2	▲21.0	0.2	▲19.8	
(5) 生産・営業用設備	▲5.7	▲1.2	▲1.5	▲2.5	▲1.0	▲4.2	▲3.2

(注) H28年1-3月期及びH28年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H28年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

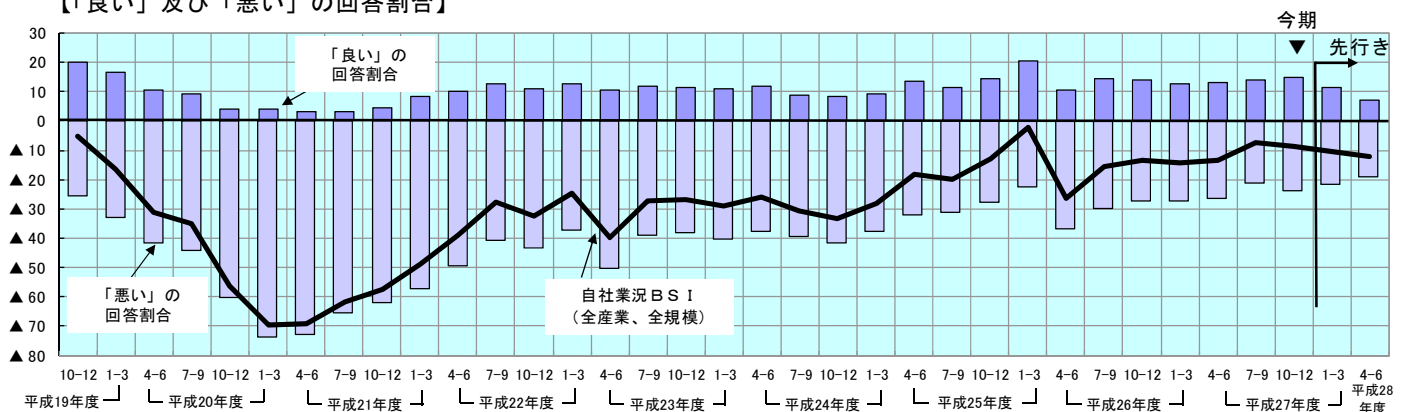
	平成27年	平成27年	10~12月の回答の割合(%)	良い	普通	悪い	平成28年	平成28年	回答
	7~9月期	10~12月期					今期-前期	1~3月期	
全産業	▲ 7.3	▲ 8.7	▲ 1.4	14.9	61.6	23.6	▲ 10.3	▲ 12.0	(※) 606
製造業	▲ 11.7	▲ 13.0	▲ 1.3	11.7	63.6	24.7	▲ 13.9	▲ 15.5	247
食料品等	▲ 7.2	▲ 6.7	0.5	20.0	53.3	26.7	▲ 13.3	▲ 13.3	15
繊維・衣服等	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 10.7	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	0.0	8
印刷	▲ 27.3	▲ 30.0	▲ 2.7	0.0	70.0	30.0	▲ 30.0	▲ 30.0	10
石油・化学等	▲ 10.0	▲ 4.3	5.7	17.4	60.9	21.7	▲ 21.7	▲ 13.6	23
鉄鋼・金属等	▲ 24.4	▲ 20.9	3.5	10.4	58.3	31.3	▲ 18.8	▲ 25.0	48
一般機械	▲ 11.1	▲ 1.8	9.3	13.0	72.2	14.8	▲ 1.9	▲ 1.9	54
電機・精密等	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 1.9	15.0	60.0	25.0	▲ 20.0	▲ 22.5	40
輸送用機械	▲ 14.3	▲ 25.9	▲ 11.6	3.7	66.7	29.6	▲ 11.1	▲ 22.2	27
その他製造業	13.6	▲ 13.6	▲ 27.2	9.1	68.2	22.7	▲ 4.7	▲ 9.5	22
非製造業	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 1.7	17.0	60.2	22.8	▲ 7.8	▲ 9.5	359
建設業	11.4	13.5	2.1	21.2	71.2	7.7	11.7	▲ 5.9	52
運輸・倉庫業	▲ 10.2	▲ 22.5	▲ 12.3	7.5	62.5	30.0	▲ 25.0	▲ 15.0	40
卸売業	▲ 12.0	▲ 8.6	3.4	14.3	62.9	22.9	▲ 8.7	▲ 5.8	70
小売業	▲ 15.0	▲ 23.8	▲ 8.8	14.3	47.6	38.1	▲ 26.2	▲ 35.7	42
飲食店・宿泊業	8.7	29.2	20.5	50.0	29.2	20.8	12.5	12.5	24
不動産業	3.8	▲ 8.8	▲ 12.6	8.8	73.5	17.6	▲ 15.2	▲ 12.2	34
情報サービス業	▲ 6.1	▲ 5.9	0.2	20.6	52.9	26.5	▲ 5.8	▲ 8.8	34
対事業所サービス業	▲ 3.1	▲ 11.1	▲ 8.0	11.1	66.7	22.2	▲ 2.8	0.0	36
対個人サービス業	▲ 7.4	▲ 3.7	3.7	18.5	59.3	22.2	▲ 7.4	▲ 7.4	27

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成27年	平成27年	10~12月の回答の割合(%)	良い	普通	悪い	平成28年	平成28年	回答
	7~9月期	10~12月期					今期-前期	1~3月期	
全産業	▲ 7.3	▲ 8.7	▲ 1.4	14.9	61.6	23.6	▲ 10.3	▲ 12.0	(※) 606
大企業	4.0	▲ 2.0	▲ 6.0	9.8	78.4	11.8	▲ 4.0	▲ 2.0	51
中堅企業	▲ 3.9	2.6	6.5	21.9	58.8	19.3	▲ 4.4	▲ 7.9	114
中小企業	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 3.5	13.0	60.2	26.8	▲ 14.9	▲ 16.3	399
市外本社企業	▲ 5.0	0.0	5.0	19.0	61.9	19.0	9.5	4.8	42
製造業	▲ 11.7	▲ 13.0	▲ 1.3	11.7	63.6	24.7	▲ 13.9	▲ 15.5	247
大企業	0.0	▲ 6.6	▲ 6.6	6.7	80.0	13.3	0.0	▲ 13.3	15
中堅企業	▲ 18.8	11.1	29.9	22.2	66.7	11.1	▲ 5.6	0.0	18
中小企業	▲ 11.5	▲ 15.5	▲ 4.0	11.6	61.3	27.1	▲ 16.2	▲ 17.8	199
市外本社企業	▲ 20.0	▲ 13.3	6.7	6.7	73.3	20.0	▲ 6.6	▲ 6.6	15
非製造業	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 1.7	17.0	60.2	22.8	▲ 7.8	▲ 9.5	359
大企業	5.7	0.0	▲ 5.7	11.1	77.8	11.1	▲ 5.5	2.8	36
中堅企業	▲ 1.1	1.1	2.2	21.9	57.3	20.8	▲ 4.2	▲ 9.3	96
中小企業	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 3.0	14.5	59.0	26.5	▲ 13.7	▲ 14.7	200
市外本社企業	4.0	7.4	3.4	25.9	55.6	18.5	18.5	11.1	27

(※) 回収数 (613件)のうち、無回答数 (7件)を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



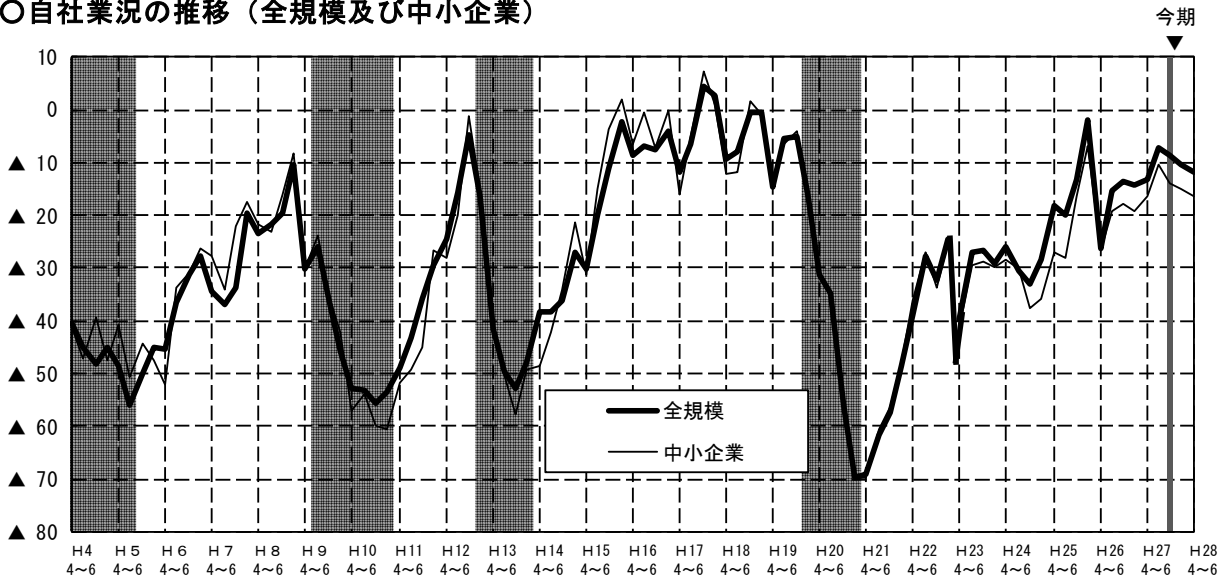
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 27 年 10～12 月期）の自社業況 BSI は▲8.7 と、前期（平成 27 年 7～9 月期）の▲7.3 から 1.4 ポイント低下し、前期に比べて悪化した。

先行きについてみると、来期（平成 28 年 1～3 月期）の BSI は▲10.3 と今期に比べて低下する見通しである。また、来々期（平成 28 年 4～6 月期）の BSI は▲12.0 と来期に比べてさらに低下する見通しである。

○自社業況の推移（全規模及び中小企業）

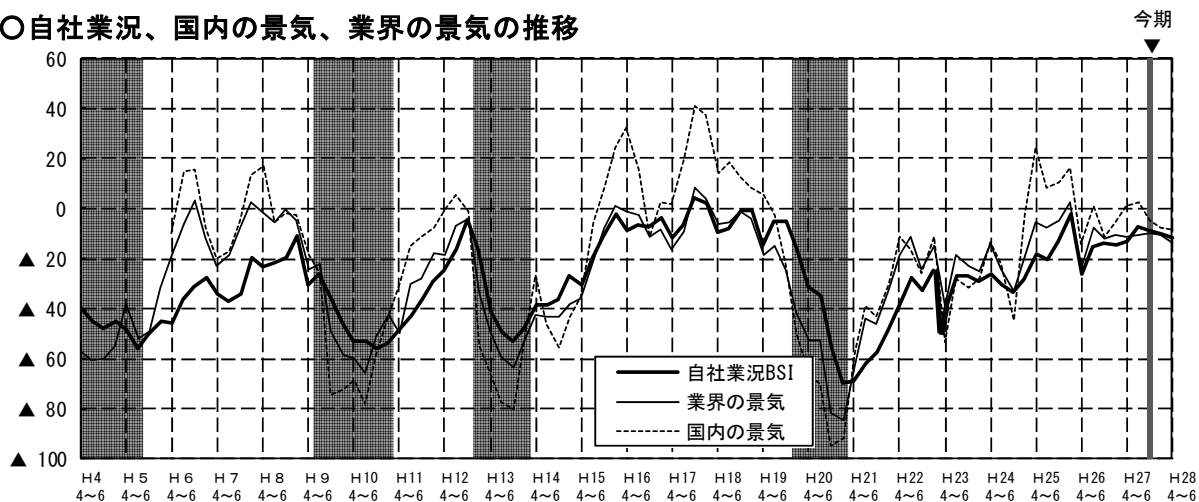


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成27年 10～12月期	全産業	86.0	14.0	15.1	11.6	3.5	9.3	1.2	3.5	0.0	8.1	86	
	製造業	88.9	29.6	7.4	7.4	0.0	7.4	0.0	7.4	0.0	3.7	27	
	非製造業	84.7	6.8	18.6	13.6	5.1	10.2	1.7	1.7	0.0	10.2	59	
平成28年 1～3月期	全産業	84.8	15.2	13.6	7.6	0.0	6.1	0.0	1.5	0.0	9.1	66	
	製造業	84.0	28.0	4.0	8.0	0.0	8.0	0.0	4.0	0.0	4.0	25	
	非製造業	85.4	7.3	19.5	7.3	0.0	4.9	0.0	0.0	0.0	12.2	41	

		業況が「悪い」と回答した判断理由											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成27年 10～12月期	全産業	84.4	14.8	23.0	20.7	13.3	16.3	0.0	4.4	2.2	6.7	135	
	製造業	93.0	24.6	22.8	17.5	8.8	15.8	0.0	5.3	5.3	1.8	57	
	非製造業	78.2	7.7	23.1	23.1	16.7	16.7	0.0	3.8	0.0	10.3	78	
平成28年 1～3月期	全産業	87.7	18.0	19.7	23.0	5.7	13.9	0.0	3.3	2.5	6.6	122	
	製造業	94.6	26.8	21.4	17.9	3.6	12.5	0.0	3.6	5.4	1.8	56	
	非製造業	81.8	10.6	18.2	27.3	7.6	15.2	0.0	3.0	0.0	10.6	66	

○自社業況、国内の景気、業界の景気の推移



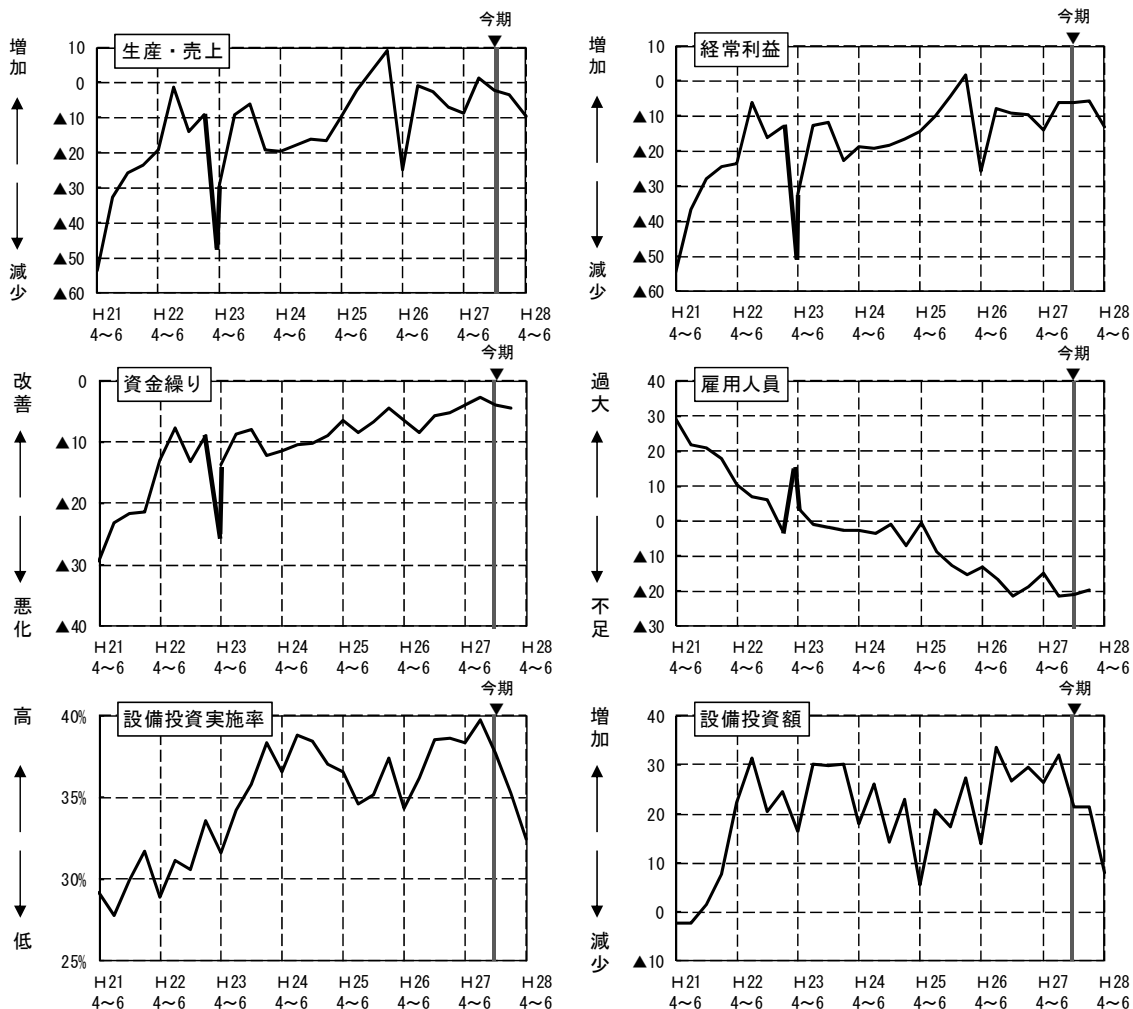
〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	613	51	114	406	42	251	362		
自社業況BSI(今期)	▲ 8.7	▲ 2.0	2.6	▲ 13.8	0.0	▲ 13.0	▲ 5.8	606	7
自社業況BSI(来期)	▲ 10.3	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 14.9	9.5	▲ 13.9	▲ 7.8	601	12
自社業況BSI(来々期)	▲ 12.0	▲ 2.0	▲ 7.9	▲ 16.3	4.8	▲ 15.5	▲ 9.5	600	13
生産・売上高	▲ 2.2	▲ 2.0	8.9	▲ 6.2	7.3	▲ 9.6	3.1	608	5
経常利益	▲ 6.1	18.0	6.2	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 12.9	▲ 1.4	606	7
国内需要	▲ 4.5	▲ 2.1	8.5	▲ 8.9	2.5	▲ 16.3	4.1	588	25
海外需要	▲ 1.7	9.4	6.1	▲ 7.3	8.0	▲ 3.2	0.0	284	329
在庫水準(完成品)	4.1	5.9	6.1	4.5	▲ 7.4	4.0	4.2	414	199
在庫水準(原材料)	2.4	10.7	5.3	0.3	8.3	5.9	▲ 2.5	379	234
価格水準(製品価格)	▲ 3.3	▲ 2.4	7.3	▲ 6.1	▲ 2.5	▲ 14.6	5.8	556	57
価格水準(原材料価格)	19.8	11.1	29.7	17.3	32.2	15.1	25.2	430	183
資金繰り	▲ 4.0	4.2	4.8	▲ 7.7	0.0	▲ 7.8	▲ 1.2	578	35
金融機関の融資態度	5.4	2.7	13.3	3.6	9.7	5.2	5.6	517	96
雇用人員	▲ 21.0	▲ 13.7	▲ 32.8	▲ 18.0	▲ 28.5	▲ 8.9	▲ 29.5	604	9
労働時間	5.6	12.0	10.9	2.3	16.6	2.9	7.6	602	11
採用実績(新規学卒)	10.6	16.3	12.1	8.4	22.2	7.3	13.0	557	56
採用実績(経験者採用)	42.0	58.1	48.6	36.7	58.3	34.3	47.5	557	56
生産・営業用設備	▲ 2.5	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 1.8	5.2	0.4	▲ 4.7	588	25
設備投資実施率	37.7	78.4	47.3	27.5	60.5	37.8	37.6	592	21
設備投資額BSI	21.4	▲ 2.6	25.0	29.3	17.4	22.6	20.4	220	393
現在の想定円レート(円/\$)	119.7	119.0	120.1	119.9	116.9	119.8	119.6	212	401
6か月先の想定円レート(円/\$)	119.9	119.2	121.0	120.0	117.0	120.1	119.7	204	409

※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

〔主要項目のグラフ〕

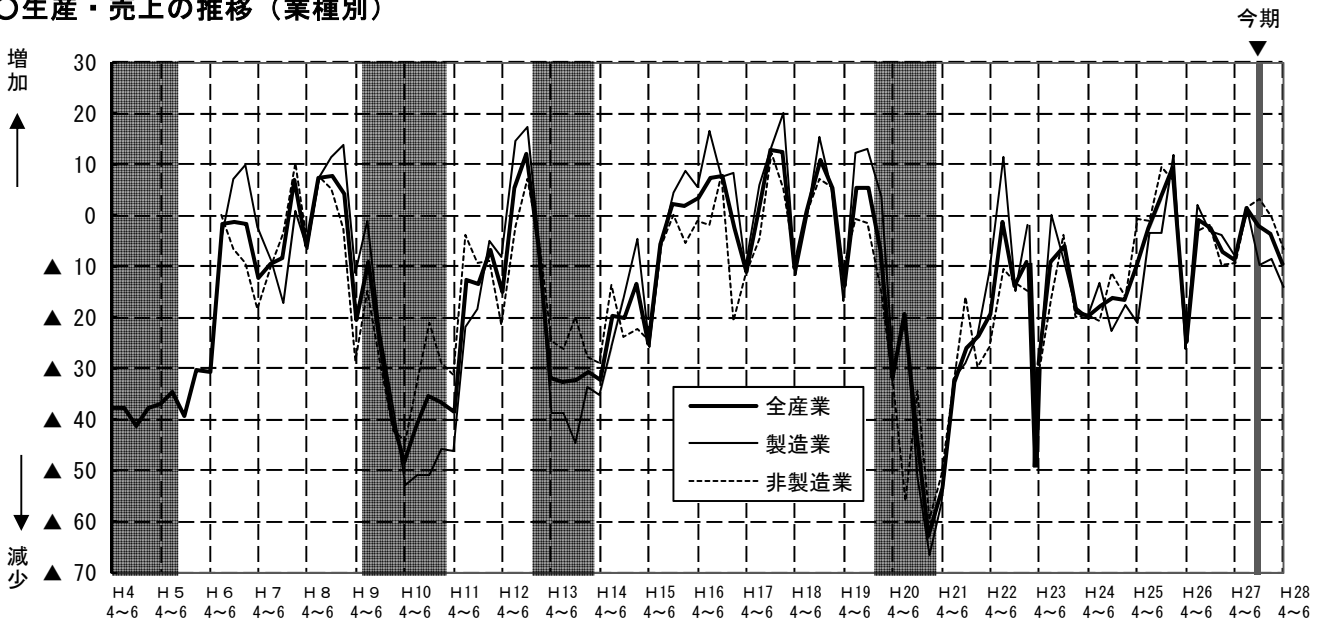


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H28年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上は▲2.2と、前期の1.3から3.5ポイント低下し、マイナスに転じた。先行きについてみると、来期も▲3.6と引き続きマイナスとなる見通しである。また、来々期についても▲9.7と来期に比べてさらに低下する見通しである。

○生産・売上の推移（業種別）



○生産・売上の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期
全産業	1.3	▲2.2	▲3.5	▲3.6	▲9.7	1.4	1.4	0.0	▲6.5	▲6.3
大企業	18.0	▲2.0	▲20.0	14.0	▲8.0	6.1	▲2.0	▲8.1	▲12.0	▲10.2
中堅企業	▲1.9	8.9	10.8	6.2	0.0	10.7	20.9	10.2	1.9	14.3
中小企業	▲0.9	▲6.2	▲5.3	▲10.0	▲13.8	▲1.3	▲4.2	▲2.9	▲10.3	▲13.0
市外本社企業	7.6	7.3	▲0.3	9.8	2.4	▲5.7	5.3	11.0	13.2	2.7
製造業	0.8	▲9.6	▲10.4	▲8.4	▲14.2	▲5.0	▲6.3	▲1.3	▲9.5	▲11.0
大企業	26.7	0.0	▲26.7	6.7	▲33.3	13.4	▲7.1	▲20.5	▲28.6	▲21.5
中堅企業	▲6.3	5.6	11.9	11.1	22.2	▲6.6	35.3	41.9	17.7	29.4
中小企業	0.0	▲11.4	▲11.4	▲11.5	▲17.0	▲4.6	▲10.8	▲6.2	▲12.6	▲15.1
市外本社企業	▲6.7	▲13.3	▲6.6	▲6.6	0.0	▲28.6	0.0	28.6	14.3	0.0
非製造業	1.6	3.1	1.5	▲0.3	▲6.5	6.5	6.8	0.3	▲4.3	▲3.1
大企業	14.3	▲2.8	▲17.1	17.1	2.9	2.9	0.0	▲2.9	▲5.6	▲5.7
中堅企業	▲1.1	9.5	10.6	5.3	▲4.3	14.1	18.2	4.1	▲1.1	11.4
中小企業	▲1.8	▲1.0	0.8	▲8.5	▲10.6	2.8	2.3	▲0.5	▲8.1	▲11.0
市外本社企業	16.6	19.3	2.7	19.3	3.9	9.5	8.3	▲1.2	12.5	4.2

○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

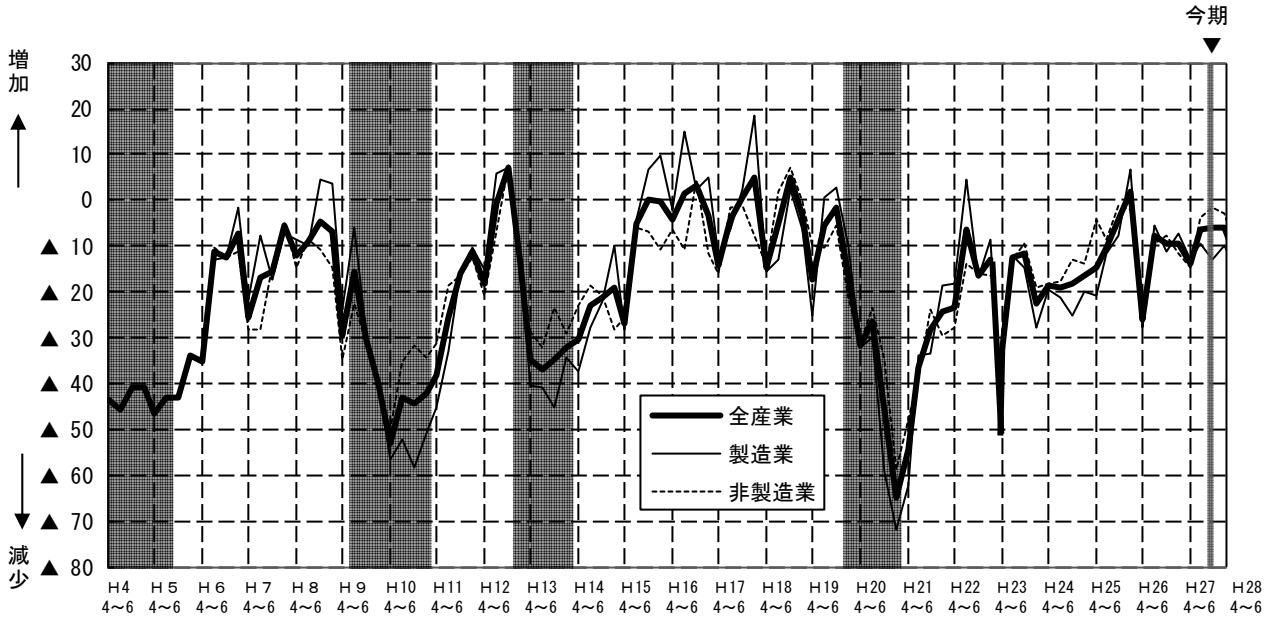
	生産・売上の増減要因：平成27年10~12月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	64.8	41.4	0.0	7.0	128	81.3	14.2	6.0	8.2	134
製造業	68.3	39.0	0.0	0.0	41	82.3	9.7	8.1	4.8	62
非製造業	63.2	42.5	0.0	10.3	87	80.6	18.1	4.2	11.1	72

	生産・売上の増減要因：平成28年1~3月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	54.7	43.4	0.9	10.4	106	69.7	24.6	7.4	9.8	122
製造業	57.5	45.0	0.0	7.5	40	79.6	16.7	5.6	9.3	54
非製造業	53.0	42.4	1.5	12.1	66	61.8	30.9	8.8	10.3	68

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益は▲6.1と、前期（▲6.3）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は▲5.8と今期に比べやや上昇するものの依然マイナスの見通しとなっている。来々期は▲13.0と来期に比べてさらに低下する見通しである。

○経常利益の推移（業種別）



○経常利益の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成28年 4~6月期
全産業	▲ 6.3	▲ 6.1	0.2	▲ 5.8	▲ 13.0	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 2.2	▲ 6.6	▲ 7.4
大企業	0.0	18.0	18.0	7.9	▲ 8.0	▲ 6.4	0.0	6.4	▲ 2.0	4.0
中堅企業	▲ 10.6	6.2	16.8	6.2	▲ 2.7	▲ 1.1	7.0	8.1	4.0	5.1
中小企業	▲ 6.9	▲ 12.9	▲ 6.0	▲ 12.8	▲ 18.5	▲ 3.4	▲ 11.7	▲ 8.3	▲ 12.8	▲ 14.9
市外本社企業	2.7	▲ 2.5	▲ 5.2	12.5	7.6	▲ 18.7	▲ 5.4	13.3	13.5	11.1
製造業	▲ 9.5	▲ 12.9	▲ 3.4	▲ 9.7	▲ 15.5	▲ 9.5	▲ 12.5	▲ 3.0	▲ 11.1	▲ 11.7
大企業	0.0	0.0	0.0	13.4	▲ 33.3	▲ 7.7	▲ 7.1	0.6	▲ 7.1	▲ 14.3
中堅企業	▲ 25.0	0.0	25.0	▲ 5.6	23.5	▲ 37.5	23.5	61.0	11.7	5.9
中小企業	▲ 7.4	▲ 15.3	▲ 7.9	▲ 13.5	▲ 19.6	▲ 4.4	▲ 17.0	▲ 12.6	▲ 16.5	▲ 15.6
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 7.2	21.4	14.3	14.3	▲ 41.7	▲ 7.7	34.0	23.1	15.4
非製造業	▲ 3.9	▲ 1.4	2.5	▲ 3.1	▲ 11.1	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 4.6
大企業	0.0	25.0	25.0	5.6	2.9	▲ 5.9	2.8	8.7	0.0	11.5
中堅企業	▲ 7.9	7.3	15.2	8.5	▲ 7.4	6.5	3.6	▲ 2.9	2.4	4.9
中小企業	▲ 6.1	▲ 10.4	▲ 4.3	▲ 12.2	▲ 17.4	▲ 2.2	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 9.0	▲ 14.4
市外本社企業	21.7	0.0	▲ 21.7	11.6	4.0	▲ 5.0	▲ 4.1	0.9	8.3	8.7

○経常利益（1期前と比較）の増減要因

	経常利益増減要因:平成27年10~12月期												
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数	
全産業	87.9	12.1	4.3	3.4	3.4	116	74.8	21.9	19.9	17.2	2.0	151	
製造業	94.1	0.0	5.9	2.9	5.9	34	76.1	16.4	17.9	17.9	0.0	67	
非製造業	85.4	17.1	3.7	3.7	2.4	82	73.8	26.2	21.4	16.7	3.6	84	

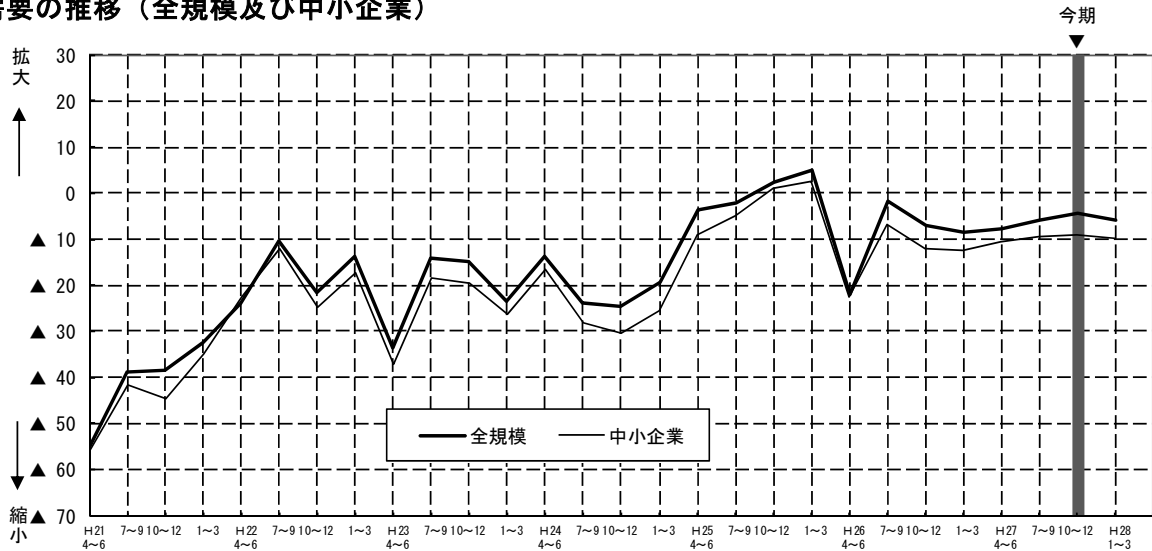
	経常利益増減要因:平成28年1~3月期(見通し)												
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数	
全産業	87.7	17.0	4.7	1.9	3.8	106	79.1	24.8	18.6	19.4	3.1	129	
製造業	89.2	8.1	5.4	0.0	5.4	37	83.9	23.2	16.1	19.6	1.8	56	
非製造業	87.0	21.7	4.3	2.9	2.9	69	75.3	26.0	20.5	19.2	4.1	73	

〔国内需要、海外需要〕

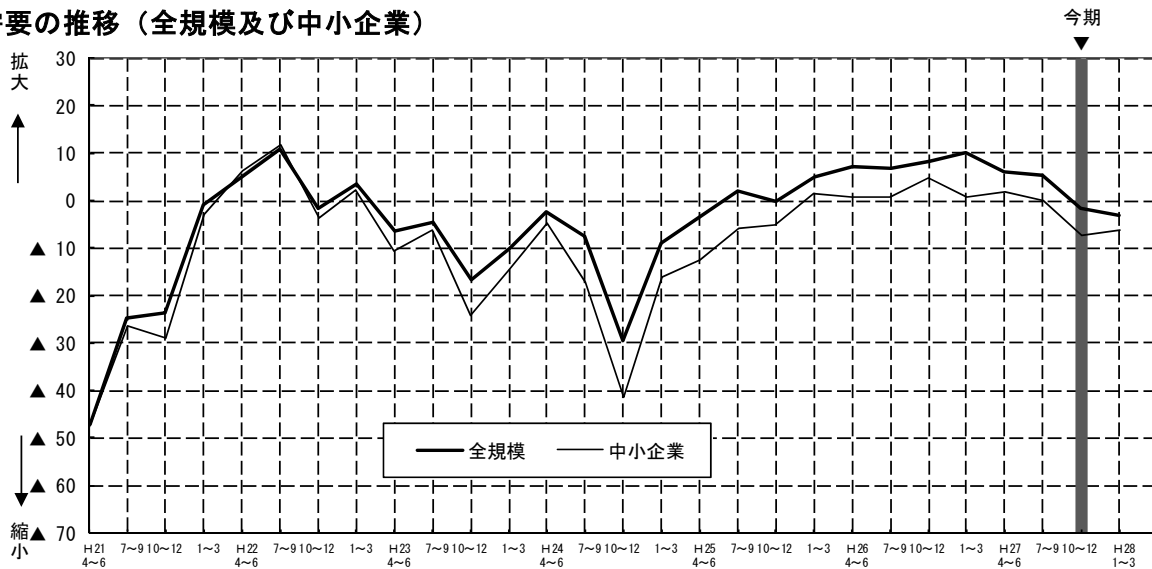
国内需要の今期のBSIは▲4.5と、前期の▲6.0から1.5ポイント上昇し、前期に比べてやや拡大した。先行きについてみると、来期は▲5.7と今期に比べて低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲1.7と、前期の5.4から7.1ポイント低下し、縮小した。先行きについてみると、来期は▲3.2と今期に比べて低下する見通しである。

○国内需要の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要、海外需要の推移

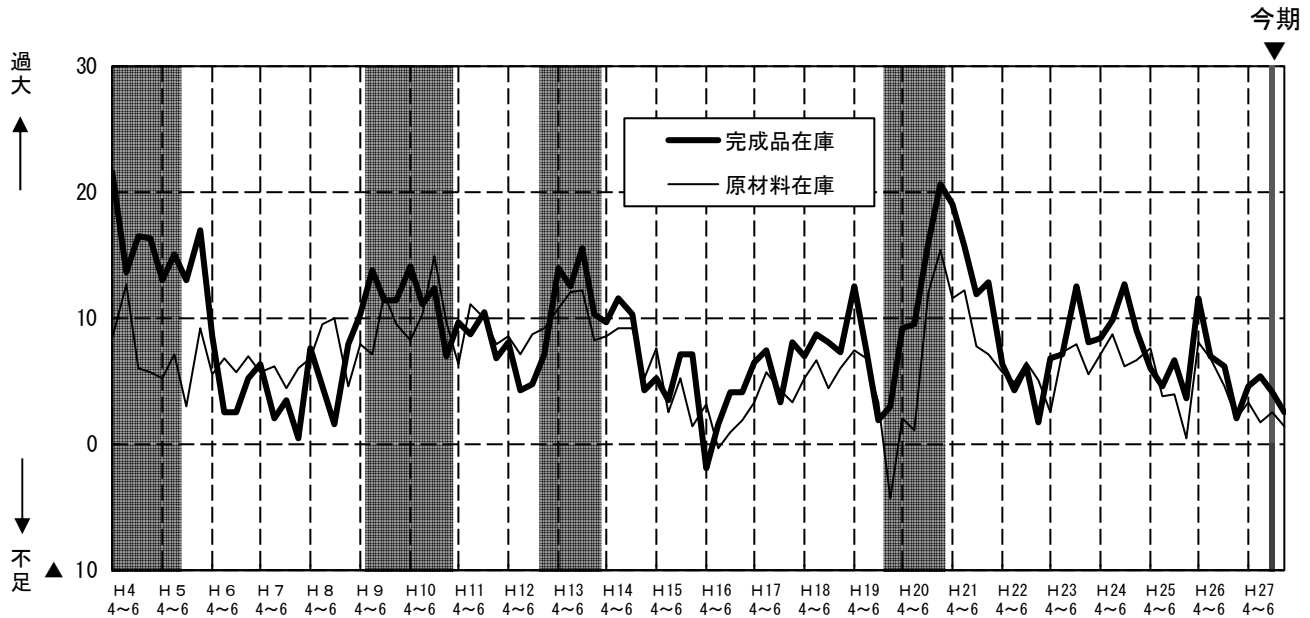
	国内需要BSI=拡大%－縮小%				海外需要BSI=拡大%－縮小%			
	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	今期-前期	平成28年 1～3月期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	今期-前期	平成28年 1～3月期
全産業	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 5.7	5.4	▲ 1.7	▲ 7.1	▲ 3.2
大企業	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 0.1	4.0	15.2	9.4	▲ 5.8	▲ 3.0
中堅企業	1.0	8.5	7.5	▲ 1.0	11.4	6.1	▲ 5.3	2.1
中小企業	▲ 9.3	▲ 8.9	0.4	▲ 9.8	0.0	▲ 7.3	▲ 7.3	▲ 6.2
市外本社企業	0.0	2.5	2.5	9.7	16.7	8.0	▲ 8.7	8.0
製造業	▲ 12.1	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 11.9	2.0	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 4.5
大企業	▲ 13.3	0.0	13.3	0.0	13.3	7.1	▲ 6.2	▲ 6.7
中堅企業	▲ 13.3	0.0	13.3	0.0	25.0	23.1	▲ 1.9	0.0
中小企業	▲ 11.8	▲ 18.0	▲ 6.2	▲ 13.7	▲ 2.6	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 6.2
市外本社企業	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 13.4	▲ 13.3	8.3	7.2	▲ 1.1	7.2
非製造業	▲ 1.3	4.1	5.4	▲ 1.2	10.3	0.0	▲ 10.3	▲ 1.6
大企業	3.1	▲ 3.0	▲ 6.1	5.9	16.7	11.1	▲ 5.6	0.0
中堅企業	3.7	10.1	6.4	▲ 1.2	6.2	0.0	▲ 6.2	2.8
中小企業	▲ 6.3	0.5	6.8	▲ 5.7	6.6	▲ 4.6	▲ 11.2	▲ 6.2
市外本社企業	8.4	19.2	10.8	23.1	25.0	9.1	▲ 15.9	9.1

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは4.1と、前期の5.3から1.2ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は2.4と今期に比べてさらに低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは2.4と、前期の1.7から0.7ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は1.4と今期に比べてさらに低下する見通しである。

○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



○在庫水準の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

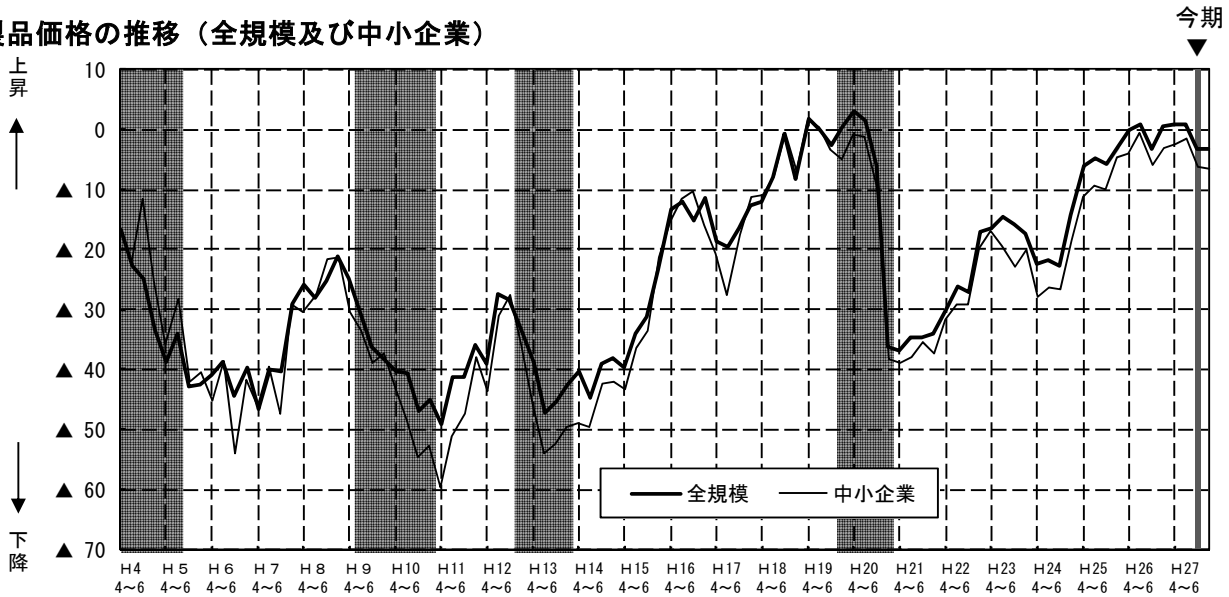
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期
全産業	5.3	4.1	▲ 1.2	2.4	1.7	2.4	0.7	1.4
大企業	5.7	5.9	0.2	2.9	3.5	10.7	7.2	10.7
中堅企業	6.5	6.1	▲ 0.4	0.0	▲ 3.9	5.3	9.2	1.8
中小企業	5.4	4.5	▲ 0.9	3.9	3.4	0.3	▲ 3.1	▲ 0.4
市外本社企業	0.0	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 5.2	8.3	13.5	8.3
製造業	5.7	4.0	▲ 1.7	2.3	7.0	5.9	▲ 1.1	5.9
大企業	6.6	6.6	0.0	0.0	13.3	26.7	13.4	26.7
中堅企業	13.3	11.8	▲ 1.5	6.3	13.3	11.8	▲ 1.5	6.3
中小企業	5.3	3.9	▲ 1.4	2.8	6.4	3.4	▲ 3.0	4.0
市外本社企業	0.0	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	0.0	7.1	7.1	7.1
非製造業	4.6	4.2	▲ 0.4	2.7	▲ 7.3	▲ 2.5	4.8	▲ 5.1
大企業	5.0	5.2	0.2	5.2	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 0.6	▲ 7.7
中堅企業	4.2	4.1	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 11.1	2.5	13.6	0.0
中小企業	5.3	5.5	0.2	5.6	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 0.9	▲ 8.6
市外本社企業	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 16.7	10.0	26.7	10.0

〔価格水準〕

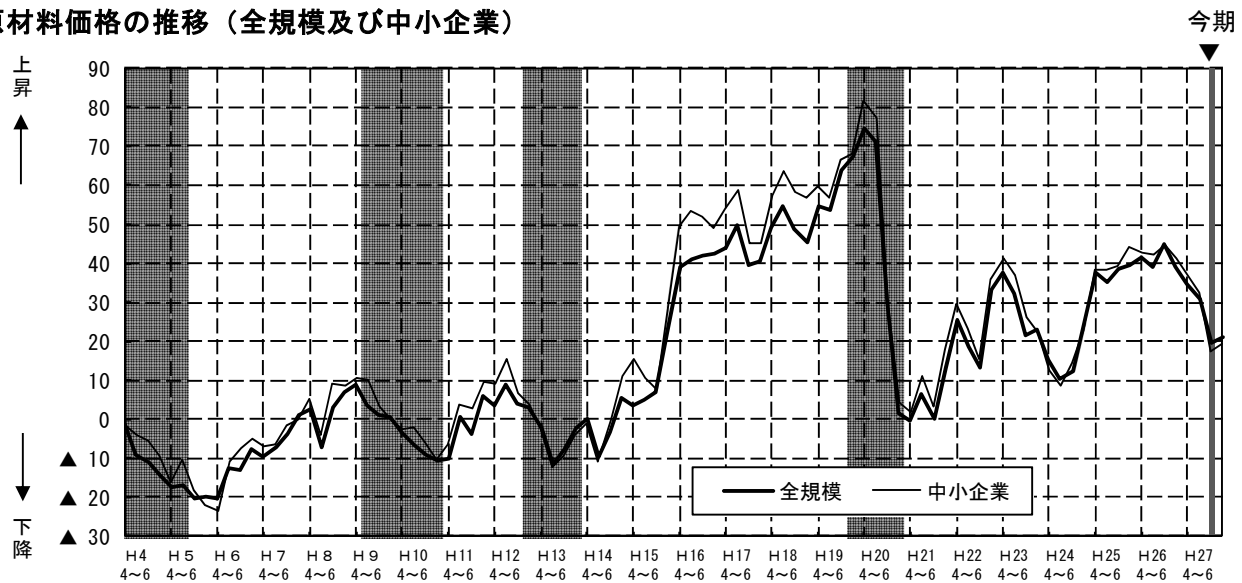
製品価格の今期のBSIは▲3.3と、前期の0.8に比べて4.1ポイント低下し、マイナスに転じた。先行きについてみると、来期は▲3.3と今期と同水準となる見通しである。

原材料価格の今期のBSIは19.8と、前期の30.7から10.9ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は21.2と今期に比べてやや上昇する見通しである。

○製品価格の推移（全規模及び中小企業）



○原材料価格の推移（全規模及び中小企業）



○製品価格、原材料価格の推移

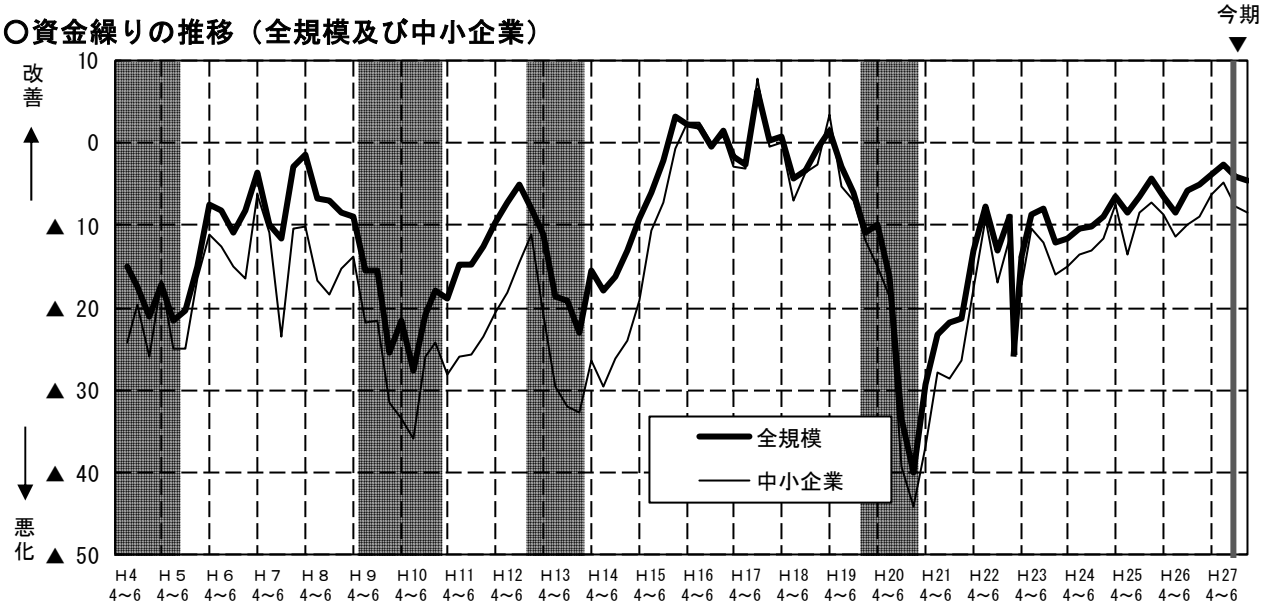
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期
全産業	0.8	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 3.3	30.7	19.8	▲ 10.9	21.2
大企業	▲ 4.6	▲ 2.4	2.2	2.3	5.7	11.1	5.4	14.3
中堅企業	7.8	7.3	▲ 0.5	5.2	27.7	29.7	2.0	26.6
中小企業	▲ 1.5	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 6.6	32.7	17.3	▲ 15.4	19.5
市外本社企業	10.5	▲ 2.5	▲ 13.0	2.5	52.0	32.2	▲ 19.8	35.7
製造業	▲ 14.1	▲ 14.6	▲ 0.5	▲ 14.2	22.1	15.1	▲ 7.0	17.3
大企業	▲ 20.0	0.0	20.0	0.0	6.7	14.3	7.6	13.3
中堅企業	▲ 13.3	▲ 11.7	1.6	▲ 17.6	13.3	5.9	▲ 7.4	11.8
中小企業	▲ 13.7	▲ 16.4	▲ 2.7	▲ 16.5	23.6	14.0	▲ 9.6	16.2
市外本社企業	▲ 13.3	▲ 6.6	6.7	6.6	30.8	42.9	12.1	42.9
非製造業	12.9	5.8	▲ 7.1	5.6	41.1	25.2	▲ 15.9	25.7
大企業	3.5	▲ 3.5	▲ 7.0	3.6	5.0	7.7	2.7	15.4
中堅企業	12.0	11.4	▲ 0.6	10.2	32.0	38.3	6.3	31.9
中小企業	13.3	5.7	▲ 7.6	4.6	49.0	22.4	▲ 26.6	24.2
市外本社企業	26.1	0.0	▲ 26.1	0.0	75.0	21.4	▲ 53.6	28.6

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

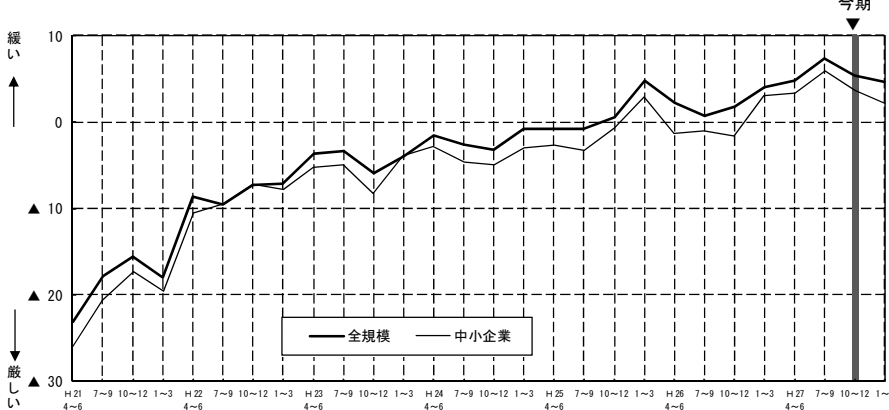
資金繰りの今期のBSIは▲4.0と、前期の▲2.6から1.4ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲4.5と今期に比べて低下し、やや悪化する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは5.4と、前期の7.4から2.0ポイント低下し、プラス幅が縮小した。先行きについてみると、来期は4.6と今期に比べて低下する見通しである。

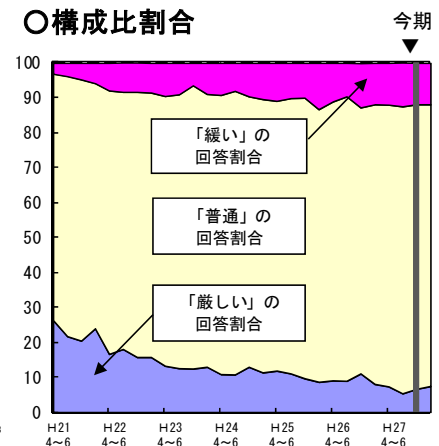
○資金繰りの推移（全規模及び中小企業）



○金融機関の融資態度の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○資金繰り、金融機関の融資態度の推移

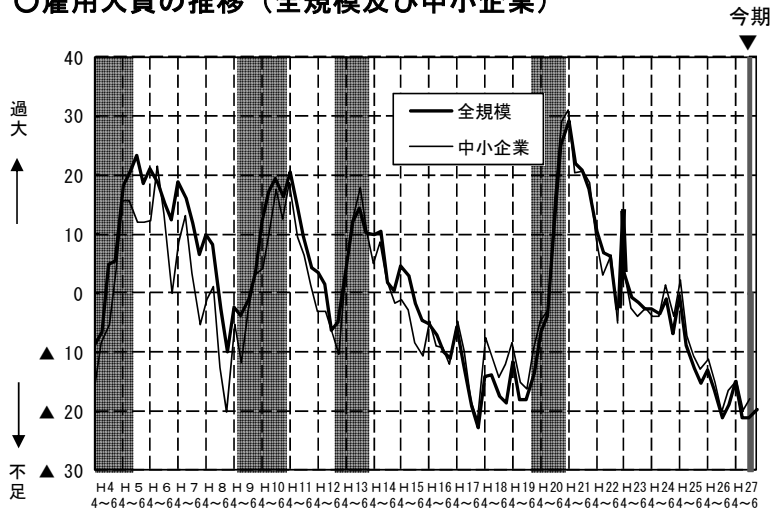
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期
全産業	▲2.6	▲4.0	▲1.4	▲4.5	7.4	5.4	▲2.0	4.6
大企業	0.0	4.2	4.2	6.2	7.1	2.7	▲4.4	2.6
中堅企業	1.0	4.8	3.8	2.9	14.5	13.3	▲1.2	14.5
中小企業	▲4.8	▲7.7	▲2.9	▲8.4	5.9	3.6	▲2.3	2.2
市外本社企業	5.7	0.0	▲5.7	0.0	6.7	9.7	3.0	9.7
製造業	▲7.1	▲7.8	▲0.7	▲7.4	6.1	5.2	▲0.9	3.9
大企業	▲6.7	0.0	6.7	▲6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲6.3	0.0	6.3	0.0	8.3	0.0	▲8.3	0.0
中小企業	▲7.7	▲9.6	▲1.9	▲8.7	6.4	5.7	▲0.7	4.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	7.7	▲0.6	7.7
非製造業	1.0	▲1.2	▲2.2	▲2.4	8.6	5.6	▲3.0	5.3
大企業	3.0	5.9	2.9	11.8	11.1	4.0	▲7.1	4.0
中堅企業	2.5	5.8	3.3	3.5	15.6	16.1	0.5	17.6
中小企業	▲1.3	▲5.8	▲4.5	▲8.0	5.2	1.2	▲4.0	0.0
市外本社企業	9.1	0.0	▲9.1	0.0	5.6	11.1	5.5	11.1

〔雇用人員、労働時間〕

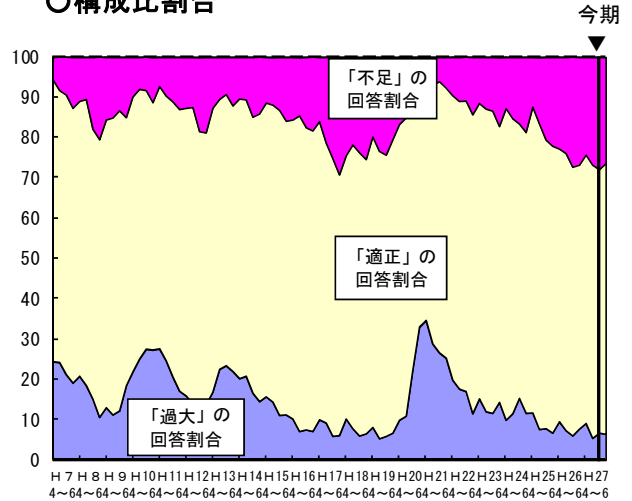
雇用人員の今期のBSIは▲21.0と、前期（▲21.2）とほぼ同水準の推移となった。先行きについてみると、来期は▲19.8と、今期よりも上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは5.6と、前期の5.0から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲0.2と、今期に比べて低下する見通しである。

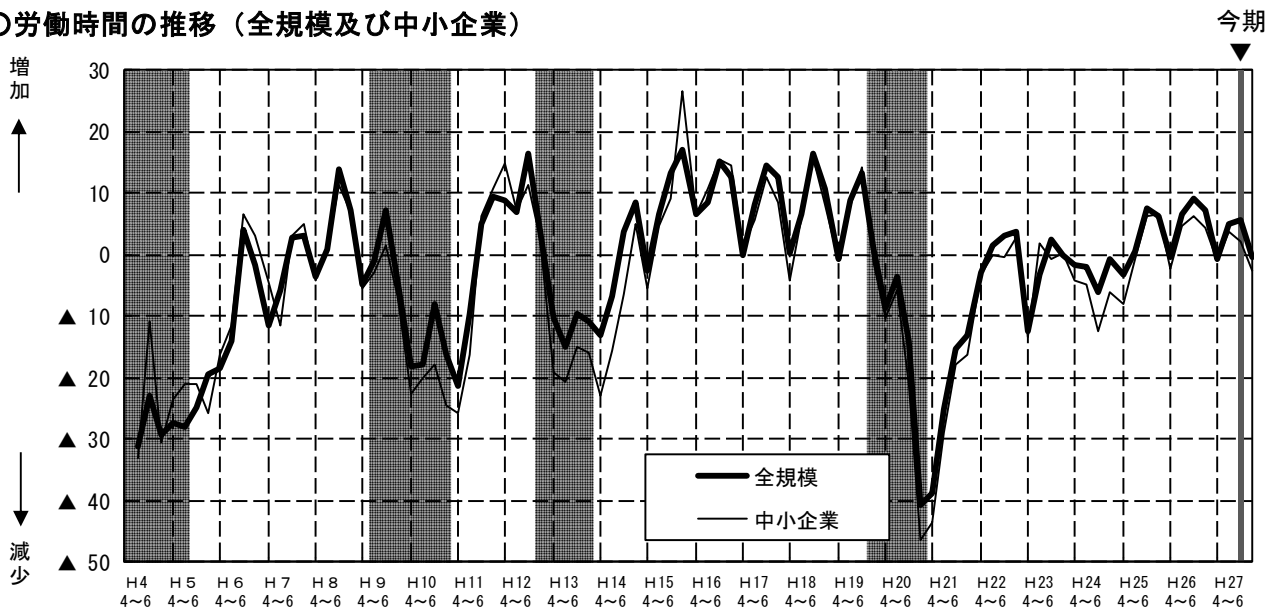
○雇用人員の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○労働時間の推移（全規模及び中小企業）



○雇用人員、労働時間の推移

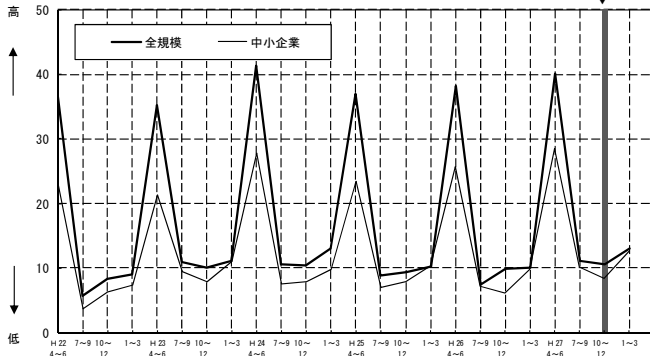
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	今期-前期	平成28年 1～3月期	平成27年 7～9月期	平成27年 10～12月期	今期-前期	平成28年 1～3月期
全産業	▲ 21.2	▲ 21.0	▲ 0.2	▲ 19.8	5.0	5.6	▲ 0.6	▲ 0.2
大企業	▲ 8.0	▲ 13.7	▲ 5.7	▲ 11.8	2.0	12.0	10.0	5.8
中堅企業	▲ 28.1	▲ 32.8	▲ 4.7	▲ 28.2	5.8	10.9	5.1	▲ 0.9
中小企業	▲ 19.9	▲ 18.0	▲ 1.9	▲ 17.6	3.7	2.3	▲ 1.4	▲ 2.7
市外本社企業	▲ 31.6	▲ 28.5	▲ 3.1	▲ 28.5	17.9	16.6	▲ 1.3	19.0
製造業	▲ 10.0	▲ 8.9	▲ 1.1	▲ 6.4	6.5	2.9	▲ 3.6	▲ 2.8
大企業	▲ 26.7	▲ 13.3	▲ 13.4	▲ 13.3	26.6	21.4	▲ 5.2	13.3
中堅企業	▲ 25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	18.8	16.7	▲ 2.1	0.0
中小企業	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 2.4	▲ 6.0	3.3	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 6.1
市外本社企業	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 13.3	13.3	20.0	▲ 6.7	20.0
非製造業	▲ 29.4	▲ 29.5	▲ 0.1	▲ 29.1	3.8	7.6	3.8	1.7
大企業	0.0	▲ 13.9	▲ 13.9	▲ 11.1	▲ 8.8	8.3	17.1	2.8
中堅企業	▲ 28.7	▲ 39.1	▲ 10.4	▲ 33.7	3.4	9.8	▲ 6.4	▲ 1.0
中小企業	▲ 34.5	▲ 26.8	▲ 7.7	▲ 29.3	4.2	5.5	▲ 1.3	0.5
市外本社企業	▲ 39.1	▲ 37.0	▲ 2.1	▲ 37.0	20.8	14.8	▲ 6.0	18.5

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

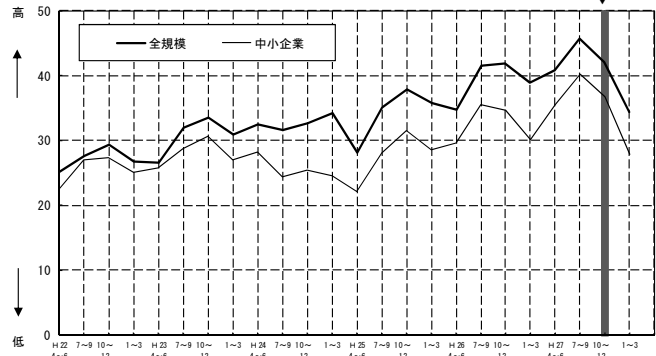
今期の新規学卒採用割合は 10.6%と前年同期（9.9%）に比べて 0.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 13.1%と前年同期（10.0%）に比べて 3.1 ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は 42.0%と前年同期（41.8%）とほぼ同水準で推移した。先行きについてみると、来期は 34.3%と前年同期（38.8%）に比べて 4.5 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成26年 10~12月期 (A)	平成27年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成26年 10~12月期 (A)	平成27年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	9.9	10.6	0.7	41.8	42.0	0.2
大企業	18.2	16.3	▲ 1.9	56.8	58.1	1.3
中堅企業	15.6	12.1	▲ 3.5	55.8	48.6	▲ 7.2
中小企業	6.1	8.4	2.3	34.6	36.7	2.1
市外本社企業	22.6	22.2	▲ 0.4	58.1	58.3	0.2
製造業	7.3	7.3	0.0	35.4	34.3	▲ 1.1
大企業	33.3	16.7	▲ 16.6	50.0	75.0	25.0
中堅企業	14.3	11.1	▲ 3.2	42.9	33.3	▲ 9.6
中小企業	4.8	5.8	1.0	32.3	31.1	▲ 1.2
市外本社企業	7.7	15.4	7.7	53.8	46.2	▲ 7.6
非製造業	12.0	13.0	1.0	46.9	47.5	0.6
大企業	12.5	16.1	3.6	59.4	51.6	▲ 7.8
中堅企業	15.9	12.4	▲ 3.5	58.7	51.7	▲ 7.0
中小企業	7.6	11.0	3.4	37.2	42.5	5.3
市外本社企業	33.3	26.1	▲ 7.2	61.1	65.2	4.1

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

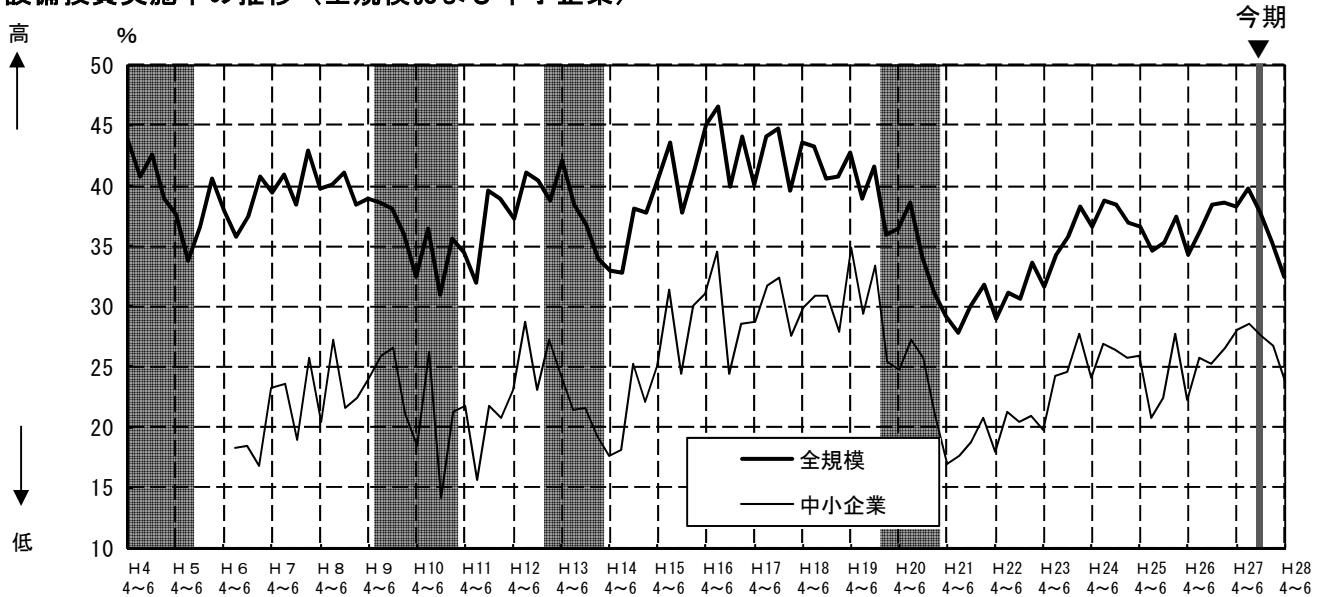
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	今期-前期	平成28年 1~3月期
全産業	11.1	10.6	▲ 0.5	13.1	45.7	42.0	▲ 3.7	34.3
大企業	20.9	16.3	▲ 4.6	12.2	65.1	58.1	▲ 7.0	48.8
中堅企業	7.4	12.1	4.7	10.7	53.7	48.6	▲ 5.1	45.6
中小企業	10.2	8.4	▲ 1.8	12.6	40.2	36.7	▲ 3.5	27.9
市外本社企業	18.2	22.2	4.0	26.5	51.5	58.3	6.8	50.0
製造業	9.5	7.3	▲ 2.2	9.6	38.6	34.3	▲ 4.3	24.0
大企業	38.5	16.7	▲ 21.8	9.1	84.6	75.0	▲ 9.6	72.7
中堅企業	0.0	11.1	11.1	0.0	31.3	33.3	2.0	11.8
中小企業	8.5	5.8	▲ 2.7	9.5	36.7	31.1	▲ 5.6	21.7
市外本社企業	7.1	15.4	8.3	25.0	28.6	46.2	17.6	33.3
非製造業	12.4	13.0	0.6	15.6	51.5	47.5	▲ 4.0	41.7
大企業	13.3	16.1	2.8	13.3	56.7	51.6	▲ 5.1	40.0
中堅企業	8.9	12.4	3.5	12.8	58.2	51.7	▲ 6.5	52.3
中小企業	12.3	11.0	▲ 1.3	15.9	44.5	42.5	▲ 2.0	34.7
市外本社企業	26.3	26.1	▲ 0.2	27.3	68.4	65.2	▲ 3.2	59.1

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は37.7%と前期(39.7%)に比べて2.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は35.3%と今期に比べて低下し、来々期は32.5%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲2.5と、前期(▲1.5)から1.0ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについてみると、来期は▲4.2と今期に比べてさらに低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



(※) 中小企業については、H6年7~9月期以降に調査。

○設備投資実施率(前年同期との比較)

(業種別)

	平成26年 10~12月期 (A)	平成27年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.5	37.7	▲0.8
製造業	42.0	37.8	▲4.2
食料品等	60.0	73.3	13.3
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	33.3	40.0	6.7
石油・化学等	26.3	34.8	8.5
鉄鋼・金属等	51.4	30.6	▲20.8
一般機械	34.0	31.5	▲2.5
電機・精密等	46.0	48.7	2.7
輸送用機械	61.5	51.9	▲9.6
その他製造業	30.0	26.1	▲3.9
非製造業	35.6	37.6	2.0
建設業	23.7	30.0	6.3
運輸・倉庫業	48.0	55.3	7.3
卸売業	16.7	26.9	10.2
小売業	57.8	42.5	▲15.3
飲食店・宿泊業	36.8	50.0	13.2
不動産業	30.4	36.4	6.0
情報サービス業	39.4	35.5	▲3.9
対事業所サービス業	41.7	39.4	▲2.3
対個人サービス業	30.0	37.0	7.0

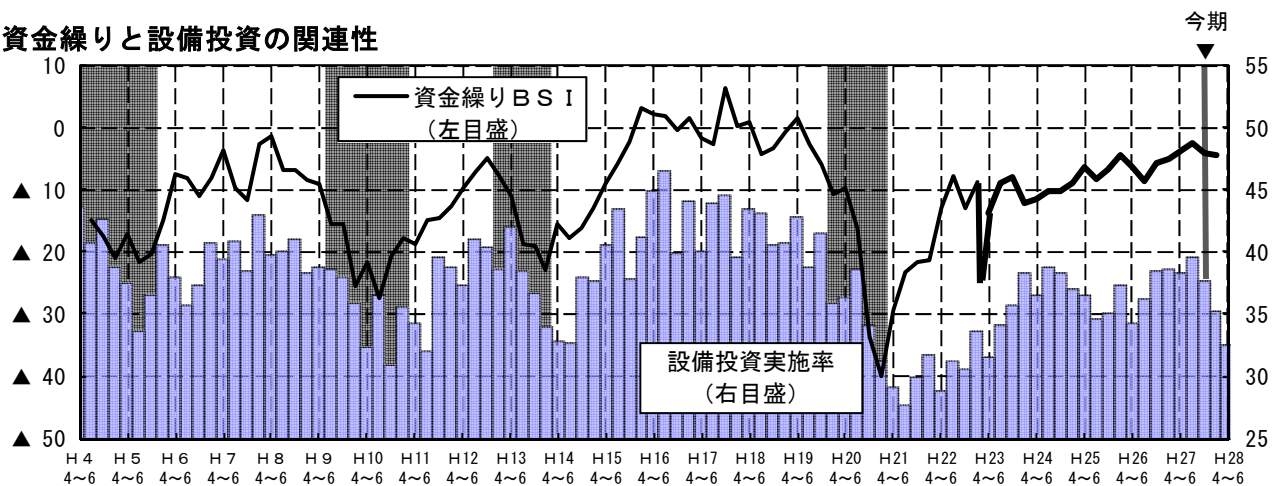
(規模別)

	平成26年 10~12月期 (A)	平成27年 10~12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	38.5	37.7	▲0.8
大企業	84.3	78.4	▲5.9
中堅企業	51.2	47.3	▲3.9
中小企業	25.2	27.5	2.3
市外本社企業	68.8	60.5	▲8.3
製造業	42.0	37.8	▲4.2
大企業	81.3	86.7	5.4
中堅企業	81.3	61.1	▲20.2
中小企業	33.0	29.4	▲3.6
市外本社企業	69.2	73.3	4.1
非製造業	35.6	37.6	2.0
大企業	85.7	75.0	▲10.7
中堅企業	44.3	44.6	0.3
中小企業	15.9	25.5	9.6
市外本社企業	68.4	52.2	▲16.2

○生産・営業用設備の推移

BSI=	全産業			製造業			非製造業					
	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期	平成27年 7~9月期	平成27年 10~12月期	平成28年 1~3月期			
過大% - 不足%												
計	▲1.5	▲2.5	▲1.0	▲4.2	1.7	0.4	▲1.3	▲1.6	▲4.0	▲4.7	▲0.7	▲6.2
大企業	0.0	▲6.0	▲6.0	▲6.0	0.0	▲6.6	▲6.6	▲6.6	0.0	▲5.7	▲5.7	▲5.7
中堅企業	▲7.0	▲6.5	0.5	▲5.6	▲12.5	▲16.7	▲4.2	▲11.1	▲5.9	▲4.5	1.4	▲4.5
中小企業	0.3	▲1.8	▲2.1	▲3.9	3.2	2.5	▲0.7	0.0	▲3.1	▲6.3	▲3.2	▲7.9
市外本社企業	▲5.3	5.2	10.5	▲2.6	0.0	0.0	0.0	▲6.6	▲8.7	8.3	17.0	0.0

○資金繰りと設備投資の関連性



○設備投資実施（計画）率、設備投資額の推移

業種別	設備投資実施（計画）率（%）					設備投資額BSI値＝増加％－減少％						
	平成27年	平成27年	平成28年	平成28年	※回答 企業数	平成27年	平成27年	平成28年	平成28年	※回答 企業数		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期			
全産業	39.7	37.7	▲ 2.0	35.3	32.5	592	31.9	21.4	▲ 10.5	21.5	8.1	220
製造業	42.2	37.8	▲ 4.4	39.0	37.5	249	32.7	22.6	▲ 10.1	20.8	9.9	93
食料品等	71.4	73.3	▲ 1.9	73.3	73.3	15	50.0	36.4	▲ 13.6	18.2	0.0	11
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
印刷	27.3	40.0	▲ 12.7	0.0	10.0	10	66.7	75.0	▲ 8.3	0.0	0.0	4
石油・化学等	47.6	34.8	▲ 12.8	47.8	47.8	23	10.0	25.0	▲ 15.0	18.2	18.2	8
鉄鋼・金属等	40.0	30.6	▲ 9.4	32.7	30.6	49	38.8	46.6	▲ 7.8	25.0	14.3	15
一般機械	31.8	31.5	▲ 0.3	29.6	29.6	54	35.7	5.9	▲ 29.8	20.0	13.3	17
電機・精密等	42.1	48.7	▲ 6.6	46.2	41.0	39	18.8	15.7	▲ 3.1	27.8	25.0	19
輸送用機械	64.3	51.9	▲ 12.4	51.9	55.6	27	38.8	▲ 15.4	▲ 54.2	14.3	▲ 6.6	13
その他製造業	39.1	26.1	▲ 13.0	43.5	31.8	23	22.2	50.0	▲ 27.8	20.0	0.0	6
非製造業	37.8	37.6	▲ 0.2	32.6	28.8	343	31.2	20.4	▲ 10.8	22.1	6.5	127
建設業	25.0	30.0	▲ 5.0	33.3	25.0	50	40.0	20.0	▲ 20.0	12.5	▲ 8.3	15
運輸・倉庫業	56.8	55.3	▲ 1.5	47.4	39.5	38	4.8	15.0	▲ 10.2	23.5	7.7	20
卸売業	28.6	26.9	▲ 1.7	17.9	19.7	67	50.0	38.9	▲ 11.1	25.0	23.1	18
小売業	39.5	42.5	▲ 3.0	40.0	32.5	40	21.5	25.0	▲ 3.5	33.3	▲ 8.3	16
飲食店・宿泊業	52.4	50.0	▲ 2.4	37.5	37.5	24	72.7	16.7	▲ 56.0	33.3	11.1	12
不動産業	37.5	36.4	▲ 1.1	34.4	28.1	33	11.1	16.7	▲ 5.6	9.1	11.1	12
情報サービス業	35.5	35.5	0.0	32.3	30.0	31	18.2	9.1	▲ 9.1	10.0	22.2	11
対事業所サービス業	37.9	39.4	▲ 1.5	30.3	25.0	33	20.0	38.5	▲ 18.5	60.0	28.6	13
対個人サービス業	38.5	37.0	▲ 1.5	33.3	33.3	27	66.7	▲ 10.0	▲ 76.7	▲ 11.1	▲ 22.2	10

規模別	設備投資実施（計画）率（%）					設備投資額BSI値＝増加％－減少％						
	平成27年	平成27年	平成28年	平成28年	※回答 企業数	平成27年	平成27年	平成28年	平成28年	※回答 企業数		
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期			
全産業	39.7	37.7	▲ 2.0	35.3	32.5	592	31.9	21.4	▲ 10.5	21.5	8.1	220
大企業	72.0	78.4	▲ 6.4	78.4	72.0	51	5.7	▲ 2.6	▲ 8.3	25.6	0.0	39
中堅企業	53.5	47.3	▲ 6.2	40.9	38.5	110	44.3	25.0	▲ 19.3	22.2	4.9	52
中小企業	28.5	27.5	▲ 1.0	26.7	23.7	393	40.2	29.3	▲ 10.9	22.6	14.6	106
市外本社企業	63.2	60.5	▲ 2.7	50.0	52.6	38	8.7	17.4	▲ 8.7	5.3	0.0	23
製造業	42.2	37.8	▲ 4.4	39.0	37.5	249	32.7	22.6	▲ 10.1	20.8	9.9	93
大企業	73.3	86.7	▲ 13.4	93.3	93.3	15	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7	14.3	▲ 7.1	13
中堅企業	81.3	61.1	▲ 20.2	55.6	72.2	18	38.5	27.3	▲ 11.2	40.0	15.4	11
中小企業	34.4	29.4	▲ 5.0	31.3	27.5	201	42.2	31.0	▲ 11.2	22.6	15.1	58
市外本社企業	66.7	73.3	▲ 6.6	66.7	73.3	15	0.0	9.1	▲ 9.1	0.0	0.0	11
非製造業	37.8	37.6	▲ 0.2	32.6	28.8	343	31.2	20.4	▲ 10.8	22.1	6.5	127
大企業	71.4	75.0	▲ 3.6	72.2	62.9	36	8.4	0.0	▲ 8.4	32.0	4.7	26
中堅企業	48.2	44.6	▲ 3.6	38.0	31.9	92	46.2	24.4	▲ 21.8	17.1	0.0	41
中小企業	21.5	25.5	▲ 4.0	21.7	19.7	192	36.3	27.0	▲ 9.3	22.5	13.8	48
市外本社企業	60.9	52.2	▲ 8.7	39.1	39.1	23	15.4	25.0	▲ 9.6	11.1	0.0	12

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○設備投資実施の投資目的

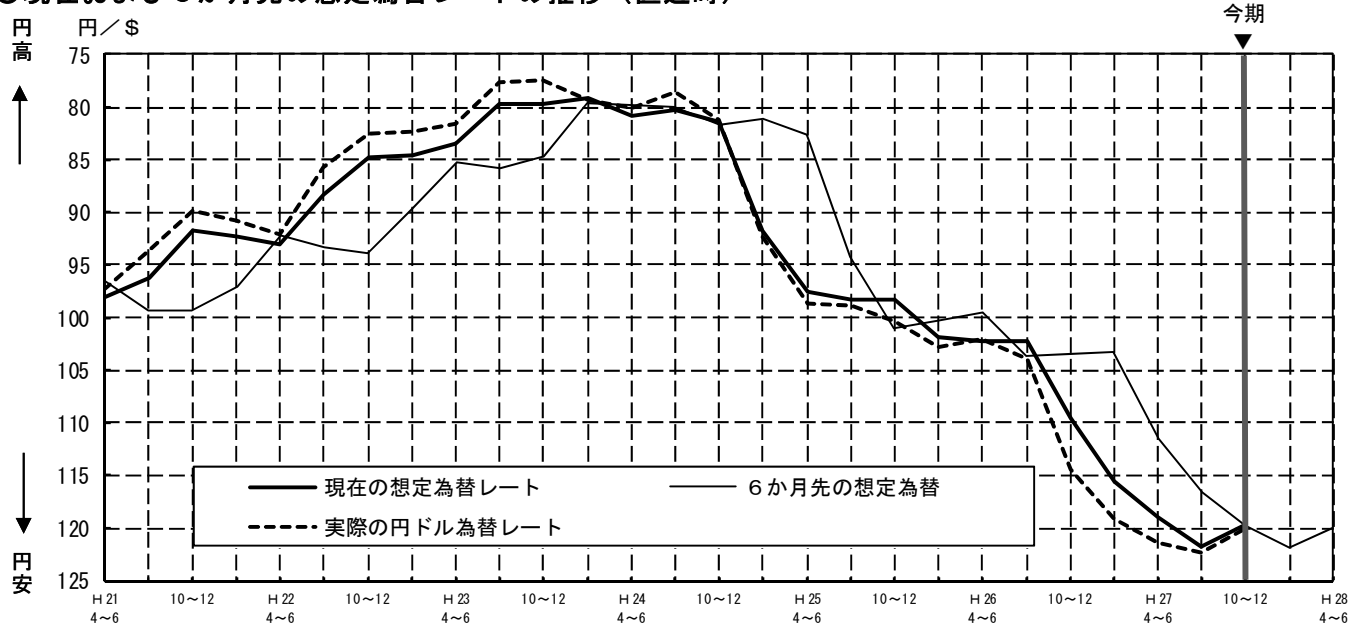
	投資目的（平成27年10～12月期）							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	33.8	36.5	12.3	68.9	8.7	16.4	5.5	219
製造業	34.0	55.3	21.3	69.1	16.0	19.1	1.1	94
非製造業	33.6	22.4	5.6	68.8	3.2	14.4	8.8	125

〔為替レート〕

回答企業 212 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 119.7 円/\$ と、前回調査 (121.7 円/\$) に比べると、2.0 円/\$ 円高であり、平成 24 年 10~12 月期以降の円安傾向から円高の設定に転じた。

先行きについてみると、6 か月先は 119.9 円/\$ と今期とほぼ同水準の推移となる見通しである。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	119.7	119.9
製造業	119.8	120.1
食料品等	120.7	121.7
繊維・衣服等	120.7	123.4
印刷	123.3	124.7
石油・化学等	119.2	120.8
鉄鋼・金属等	119.1	119.8
一般機械	120.2	120.2
電機・精密等	119.3	119.5
輸送用機械	118.9	118.1
その他製造業	120.6	119.4
非製造業	119.6	119.7
建設業	117.8	121.4
運輸・倉庫業	119.8	119.9
卸売業	119.8	120.3
小売業	119.8	118.6
飲食店・宿泊業	116.5	113.0
不動産業	120.4	115.8
情報サービス業	121.4	121.4
対事業所サービス業	120.7	121.8
対個人サービス業	120.8	121.7

(規模別)

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	119.7	119.9
大企業	119.0	119.2
中堅企業	120.1	121.0
中小企業	119.9	120.0
市外本社企業	116.9	117.0
製造業	119.8	120.1
大企業	118.5	117.3
中堅企業	119.5	120.1
中小企業	120.1	120.6
市外本社企業	117.8	117.9
非製造業	119.6	119.7
大企業	119.6	121.0
中堅企業	120.3	121.4
中小企業	119.5	119.0
市外本社企業	115.6	115.0

(※1) 回答企業数は 212 社

(※2) 回答企業数は 204 社

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成27年11月13日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成27年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成28年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成28年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成27年10～12月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化			
平成28年1～3月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化			
平成28年4～6月期	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化	1. 好転 2. 不変 3. 悪化			

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成27年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少			
平成28年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少			
平成28年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少			

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成27年10～12月期								
平成28年1～3月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成27年10～12月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少			
平成28年1～3月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少			
平成28年4～6月期	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少			

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成27年10～12月期										
平成28年1～3月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成27年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成27年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成28年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成27年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成28年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(10～12月期)の入社実績、来期(1～3月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成27年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成28年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成27年10～12月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成28年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成27年10～12月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 95 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

